

平成24年度 厚生労働省

在宅医療連携拠点事業活動報告

【復興枠】

～奈良緩和ケアオールインワンシステムの構築～

奈良県 医療法人ひばり

ホームホスピスひばりクリニック

責任者 森井正智

扶蕪由起

対象地域概要

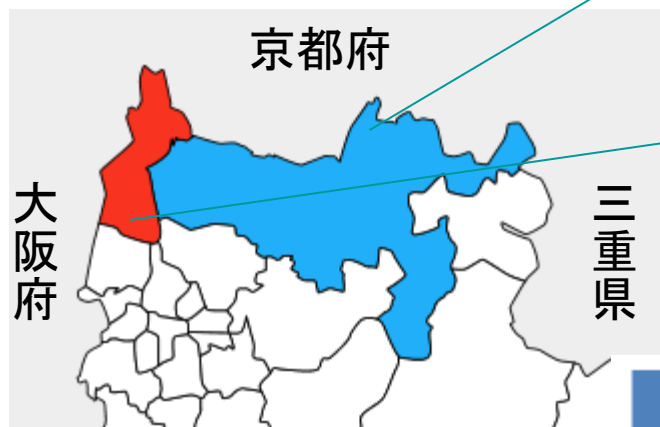
奈良市 & 生駒市

奈良市
人口 366,165
高齢化率 23.68%

生駒市
人口 121,105
高齢化率 20.86%



奈良県章



大阪のベットタウンとして栄えた奈良県北西部に位置する

社会資源の数 (H24年奈良県HPより改変作成)

| 市町村名 | 病院* | 診療所* | | | 訪問看護ステーション* | 調剤薬局* | | | 福祉* | | | | |
|------|-----|------|-----|-----------|-------------|-------|----------------|-----------|---------|---------|------|------|------|
| | | 開業医 | 往診医 | 在宅療養支援診療所 | | 処方箋薬局 | 在宅患者訪問薬剤管理指導薬局 | 麻薬在庫の有の薬局 | 居宅介護事業所 | 訪問介護事業所 | 通所施設 | 入所施設 | 短期入所 |
| 奈良 | 21 | 67 | 37 | 16 | 18 | 80 | 61 | 48 | 132 | 125 | 115 | 37 | 32 |
| 生駒 | 5 | 20 | 13 | 10 | 4 | 26 | 23 | 16 | 65 | 55 | 27 | 8 | 6 |

奈良緩和ケアオールインワンシステム の実施概要（復興枠）

【目的】

がん患者・家族が希望する療養場所で安心した療養生活が継続できる在宅緩和ケアにおける資源開発を行う

【対象】

- 奈良県北和地区の3つのがん診療拠点病院
- 奈良市・生駒市
 - 調剤薬局161ヶ所
 - 地域包括支援センター17か所
 - 訪問看護ステーション43か所
 - 居宅・訪問介護支援事業所173ヶ所
 - 在宅療養支援診療所を含む開業医109ヶ所

抽出された医療・介護の課題

- 在宅がん緩和ケアにおいて、生命予後が厳しい状態での在宅移行が多く、医療ケアが先行し、介護ケアの同時並行で関係性構築が困難な状況
- 病院が退院日決定後に退院調整を開始している
- 福祉職と**病院医療職**が、連絡・調整することが困難
 - 福祉職が動ける時間帯は、病院医師は検査・手術などで多忙
 - 病院看護師が主体的に地域の医療職と連絡・調整の役割を担うという意識が低い

奈良緩和ケアオールインワンシステム事業概要

奈良緩和ケア オールインワンシステム

教育の 提供

系統的教育プログラムの実施

1. 医師/薬剤師
2. 看護師
3. 福祉職
4. 多職種合同

対象を4つに分け、合計22講座開講。

特別講演会の開催 3回実施

専門家を招き基調講演を実施。その後、当該地域の医療者・福祉職らでシンポジウムを実施

情報共有 ツール開発

地域包括 アウトリーチ

アンケート調査

全職員を対象に、地域包括支援センターが実施しているがん患者・家族ケアの現状を把握した

インタビュー調査

センター長に対し「がん患者・家族の支援をするにあたり担うべき役割」や「がん患者・家族が介護保険を利用する上で壁になっていること」を調査した。

討論会 開催

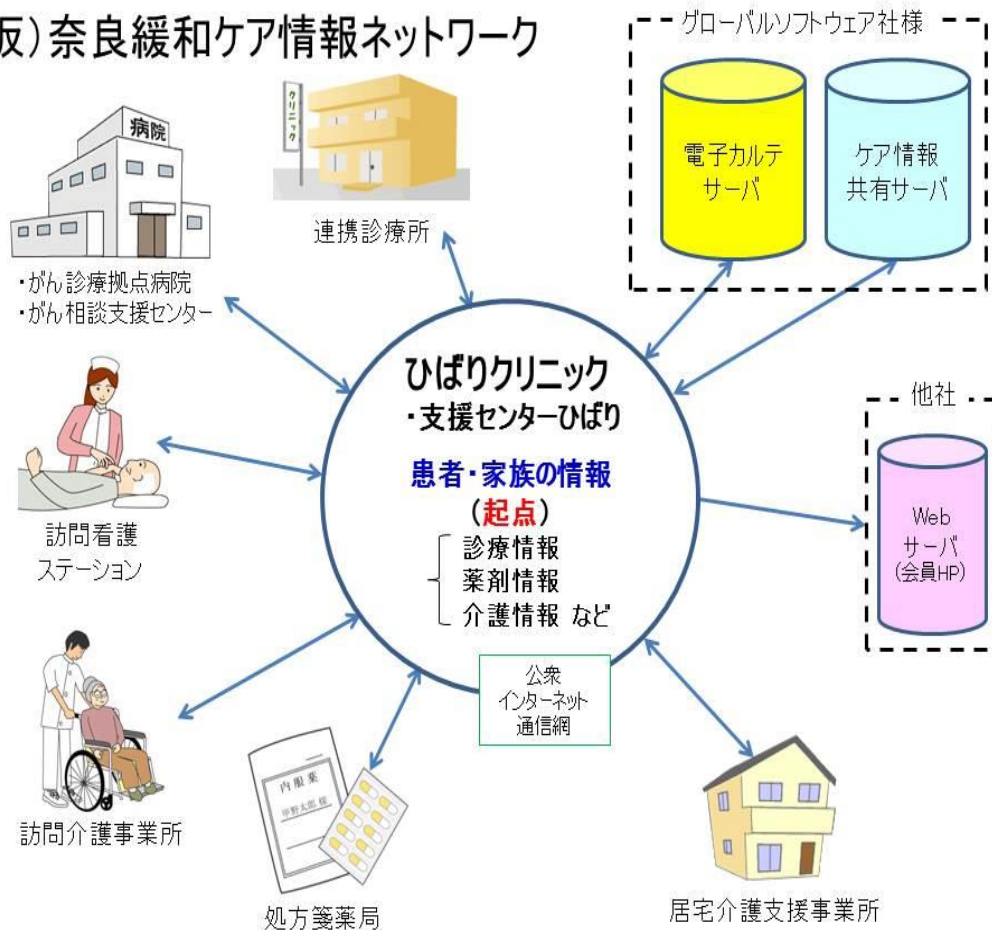
事業の効果

- 系統的な在宅緩和ケア教育プログラムは存在せず、医師/薬剤師・看護師・福祉職に対し合計22講座開講のべ参加人数493名であった
- 地域のケアマネージャーが、病院主治医と直接討論をする機会があり、多忙な医師との連携時の示唆を得た
[地域包括へのアウトリーチの結果]
- 65%の職員ががん患者の総合相談を受け、74%の職員がその対応を困難に感じていた。
- 行政との連携を密にしたり、医療者への相談を適宜行いながら対応してたが、介護保険でがん患者をケアする限界から、制度改革を望む声も聞かれた

事業の効果

- ITによる情報共有ツールを電子カルテと連動させることにより、多職種連携時の冗長性・見読性・災害時の情報の保存性に優れたシステムの開発

仮) 奈良緩和ケア情報ネットワーク



主たる要件

- 当院にサーバ機器を置かないクラウド型システム、
- 往診先で診療情報の参照・入力が可能、
- ケア情報共有システムと電子カルテシステム間の医師記録・看護記録連携
- 多施設からの情報入力機能

情報セキュリティ

- ソフトウェアVPN利用
- ID/パスワード入力(+指紋認証を検討中)
- データバックアップの2重化(クラウド側+当院内)

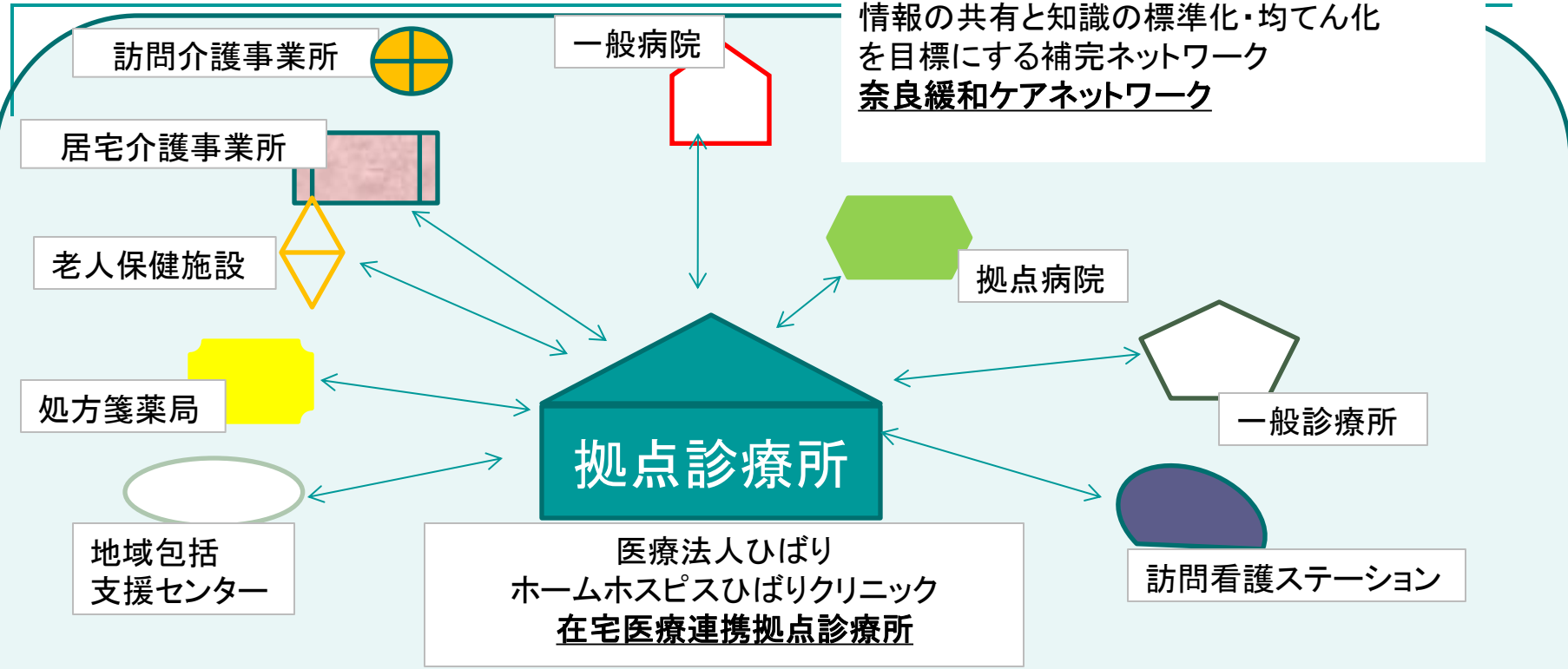
特徴的・先進的な取り組み

- 在宅緩和ケア専門クリニックとして、急変時の24時間対応は特にがん緩和ケアにとって不可欠な要素であるが、それを自院で対応していること
- 人口約60万人、がん死亡者1600人/年を対象とし、在宅がん死亡率20~25%となるモデル地区になることを目標にした事業であったこと
- 特に、在宅医療を支える福祉職にも焦点を当て福祉職への看取りのための教育プログラムを充実させたこと

反省・今後の課題

- 一診療所の立場で、当該事業を推進するにあたり、既存の職能団体の協力が得られなかったことで、広報活動が非常に困難であった
- 在宅医療の発展のためには、病院主導ではなく地域の医療者が市町村や県、医師会などと協働していくことが望ましい

情報の共有と知識の標準化・均てん化
を目標にする補完ネットワーク
奈良緩和ケアネットワーク



- 情報の共有
- 信頼関係
- コンサルト
- 社会資源開発
- 知識の均てん化
- 質の向上
- 教育の提供
- 現状調査
- 実習の実施

奈良緩和ケアオールインワンシステム